

## 田子の浦港のにぎわい創出に 向けた取組の内容は

新政富士

**議員** ふじのくに田子の浦みなと公園と田子の浦港漁協食堂をつなぐプロムナードゾーンのイメージと漁網倉庫の移転の展望、外国客船の歓迎イベントの内容を伺う。

**市長** プロムナードゾーンについては、富士山と港の眺望を生かし、休憩や飲食・物販など多目的な利用が図られるよう検討している。整備に当たり市場性や採算性、地域貢献性などを確認するため、当面は、現在の漁網倉庫移設後にキッチンカー等の暫定的な利用による実証実験を想定している。最終的には、この結果を基に民間活力を導入した施設整備等を視野に入れているが、

## 公共インフラ整備で重要な役割を担う建設産業の 持続可能な体制を維持・確保するために

新政富士

**議員** 国や市内建設業界等と連携し、県内初となる(仮称)富士市建設産業活性化協議会を設置することだが、その内容と効果について伺う。

**市長** 建設産業は、インフラの整備や日常的な維持管理を担うほか、社会資本の担い手、地域の守り手として、災害時には最前線で大変重要な役割を果たしているが、就業者の高齢化が著しく進行し、近い将来には大量の離職者が見込まれ、担い手の確保・育成が急務となっている。

加えて、長時間労働となっており、働き方改革や生産性向上などを強力に進め、持続可能な体制を確

保することが大きな課題となっている。

(仮称)富士市建設産業活性化協議会は、このような課題を解決するために設置するものであり、具体的な目標としては、働き方改革の促進、生産性の向上、担い手の確保・育成、経営の安定化、安全・安心の確保の5つの柱を掲げ、建設業界と本市が両輪となり、スピード感を持って展開していく。

様々な取組を着実に推進することで、魅力と活力を創造し続ける持続可能なまちを目指すとともに、他自治体の見本となるような成果を上げ、その成功例が水平展開されるよう、意欲的に取り組んでいく。

保することが大きな課題となっている。

(仮称)富士市建設産業活性化協議会は、このような課題を解決するために設置するものであり、具体的な目標としては、働き方改革の促進、生産性の向上、担い手の確保・育成、経営の安定化、安全・安心の確保の5つの柱を掲げ、建設業界と本市が両輪となり、スピード感を持って展開していく。

様々な取組を着実に推進することで、魅力と活力を創造し続ける持続可能なまちを目指すとともに、他自治体の見本となるような成果を上げ、その成功例が水平展開されるよう、意欲的に取り組んでいく。



## 保育士等へのキャリアアップ研修や保育園等への 教育保育アドバイザー巡回相談の具体的内容は

凜の会・公明党

**議員** 園児への虐待や不適切な保育を未然に防ぐため、保育士等にキャリアアップ研修を実施するとともに、保育士等の育成や心のケアを図るため、教育保育アドバイザーが市内の保育園等を巡回し、保育士等の相談に応じていくとのことだが、具体的な内容について伺う。

**市長** キャリアアップ研修は、保育現場におけるリーダー的職員の育成を目的としており、乳児保育・障害児保育等の7分野にわたり、1分野15時間以上が割り振られた研修であり、本市における本年度の受講者は全分野累計で、公立園に勤務する保育士が

293人、私立園に勤務する保育士が856人で合計1149人が受講した。キャリアアップ研修の7分野全てを市単独で開催しているのは、県内では本市のみである。

また、保育士等の心のケアについては、本年度から保育幼稚園課に教育保育担当を設置し、5人の教育保育アドバイザーによる巡回支援を行っている。教育保育アドバイザーは、校長・園長等を経験した職員であり、市内の公私立園を巡回し、保育士等の相談や園児への支援も併せて行っている。

今後も一人一人の子供が健やかに成長することができる環境を整えるとともに、研修の充実や心のケアの体制を整えるなど、本市で働く保育士等の質の向上への取組を継続していく。

## 第3期処分場の安全性確保のため、基本計画策定等 富士環境保全公社をどのように指導していくのか

ふじ21

**議員** 環境保全公社はハード面、運営面に関する基本計画を策定すべきと考えるが、行政としてその指導をどう進めていくか伺う。

**市長** 本市は富士環境保全公社の筆頭株主として、取締役・監査役に市職員を派遣している。これまでも取締役会において、埋立量の削減が第2期最終処分場の長寿命化につながることや、第3期最終処分場の候補地選定など、保全公社の運営について市の立場から意見を述べてきている。

環境保全公社は、平成15年の第1期最終処分場の埋立開始以降、徹底した安全管理の下、無事故で埋

## 防犯カメラ設置を進めるため、 設置に係る補助制度を変更する考えはあるか

民主連合

**議員** 防犯カメラ設置のニーズは高いのに対し、現制度では主体となる町内会等にとって使い勝手が悪く、施策が進んでいないと思えるが、現行の補助制度に何らかの変更を行う考えはあるか。

**市長** 現制度では、プライバシーの配慮のため、地区内での合意形成をはじめとした事前調整等が必要なことや、維持管理や更新といった設置後の費用面で不安があることなどが使い勝手の悪い要因となっていると考えるが、本市の補助制度は、県の通学路防犯カメラ設置事業費補助制度とガイドラインに沿った形となっており、新年度は現行制度を継続する

立事業を継続しているが、第3期最終処分場については、これまで以上にハード面においても安全性が確保され、地元の皆様の地下水や環境への不安のない施設とすることが求められている。現在は建設に向けての調査、測量、設計などの準備作業を進め、地元の皆様との話し合いを継続している状況であると伺っている。

基本計画については、市としても策定を求めるものであり、地元の皆様が納得いただける計画となるよう、取締役会や確認委員会で意見を述べていく。

また、産業廃棄物処理施設の建設は、土地利用事業に関し必要な基準である富士市土地利用事業の適正化に関する指導要綱が適用されることから、この基準に適合し、安全性が確保され、地元の皆様が安心できる施設となるよう指導していく。

ため、制度変更は考えていない。

本市では、地域の安全は地域で守るという理念の下、警察や行政だけでなく、地域の様々な防犯ボランティア団体の皆様が地道な活動をしていただいております。平成15年以降、刑法犯は減少し続けている。

しかしながら、全国で相次ぐ強盗事件や身近で発生している不審者の出没事案など、市民の治安に対する不安は拭える状況にはなく、街頭犯罪に対する抑止策として、防犯カメラの設置は有効な手段の一つであることは承知している。

そのため、県の補助制度は令和5年度で終了予定であるが、安全・安心なまちづくりの実現のため、本市としての令和6年度以降の防犯カメラに関する事業については、制度の在り方や手法、必要性なども含めて早急に検討していく。

## 被爆地広島市へ派遣する市内中学生の 活動内容は

民主連合

**議員** 戦争の悲惨さや平和の大切さ、命の尊さを学び広めるため、被爆地広島市へ市内中学生を派遣するとあるが、どのような内容か。また、派遣後の中学生たちにどのような活動を考えているのか。

**市長** 新年度の新規事業として、次代を担う市内中学生を対象に、各学校から1人ずつ17人を7月下旬に被爆地広島市へ派遣することとした。

事前研修において、広島市や本市の戦争遺跡などについて基礎的なことを学び、現地において、原爆ドーム、平和記念公園、平和記念資料館、本川小学校平和資料館、被爆樹木等をボランティアガイドの

案内で視察することを予定している。

派遣後は、研修を振り返り、市長への報告会を行うほか、広く市民の皆様にご覧いただき、平和啓発につなげるため、子供たちが学んだことや感じた思いなどを掲示物等にまとめ、市役所2階市民ホールで開催するミニミニ原爆展やロゼシアターで開催される平和のための富士戦争展にて披露を予定している。さらに、中央図書館においてミニミニ原爆展を11月19日の核兵器廃絶平和都市宣言日に合わせ開催するほか、参加した生徒が通う中学校において、派遣研修で学習した内容等を発表できる機会を持つよう各学校へ協力を依頼する予定でいる。

本事業を通じて、市内中学生に平和を考える機会を提供することで、本市の平和教育への取組をさらに推進していく。

特集

2月定例会・陳情

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

特別委員会等の中間報告

議会広報委員のページ

特集

2月定例会・陳情

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

特別委員会等の中間報告

議会広報委員のページ